

国際会議、国際文化・スポーツイベント等
を通じた観光交流拡大のための検討会

報告書

平成18年7月

目 次

はじめに	1
1. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を我が国で開催する意義	2
2. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の現状	7
(1) 国際会議	7
(2) 国際文化・スポーツイベント	17
(3) 国際展示会・見本市	20
(4) インセンティブツアー	22
3. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流拡大に関する課題	24
(1) 意義の普及に関する課題	24
(2) 実態把握に関する課題	24
(3) 誘致に関する課題	26
(4) 開催に関する課題	28
(5) 誘致・開催を中心とした人材の育成に関する課題	29
4. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流拡大のための今後の取組み	31
(1) 今後の取組みにあたっての現状認識	31
(2) 今後の取組みにあたっての方向性	33
(3) 当面の具体的方策	34
①国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等に共通する方策	34
②国際会議等に関する方策	38
③国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市に関する方策	40
(4) 今後検討を深めるべき項目	41
おわりに	42

参 考 資 料

○報告書のポイント	44
○訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の推移	46
○訪日外国人旅行者の国・地域別割合	46
○コンベンション法による国際会議等の誘致・開催支援	47
○国際会議観光都市のコンベンション誘致機関	47
○検討会メンバー	48
○検討経緯	49

はじめに

我が国では、2003年に500万人であった訪日外国人旅行者を2010年までに倍増させて1000万人とすることを目標に掲げ、官民一体となって外国人旅行者を誘致するビジット・ジャパン・キャンペーン等の観光立国推進施策を展開している。

こうした中、近年のグローバル化の進展等により、さまざまな分野で狭義の観光にとどまらない国際交流が活発化しており、全国各地における国際会議施設等の整備にも支えられ、国際的な会議や文化イベント、スポーツイベント、国際展示会・見本市等、外国人が多数来訪する国際的な「集い」の機会も多く見られる。

このような、明確な目的を持った関心を同じくする者どうしの交流は、継続的な人的ネットワークの形成といった意味からも質の高い交流であるということができるとともに、リピーター層の拡大など外国人旅行者の増加を図る上でも重要な分野である。

今回、こうした質の高い交流の一層の促進に向けて、関係者が連携して具体的な方策をとりまとめることを目的として、「国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大のための検討会」を開催することとした。

本検討会は、関係省庁及び関係団体の幅広い参加を得、平成18年3月から計12回にわたり精力的な検討を行い、次のとおり報告をまとめた。本報告書が、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の一層の成功・発展とともに、質の高い観光交流の拡大に向けた起爆剤となることを期待する。

国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大
のための検討会

1. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を我が国で開催する意義

(国際交流促進の我が国にとっての意義)

21世紀を迎え、世界的規模での人的交流はますます活発化している。2000年に約7億人に達した世界の海外旅行者数は、2010年に10億人、2020年には16億人になると予測されており、世界は大交流時代を迎えつつある。

また、21世紀の世界は、軍事力、生産力などのハード・パワーが他国に影響を与える時代から、知力、文化力、情報力などのソフト・パワーが重要になる時代へ移りつつあると言われている。大交流時代における日本は、世界においてその経済力に見合った存在感を示すためにも、その独自のソフト・パワーとその発信力の強化を図りつつ、国際的な人的交流を促進していくことが求められる。

特に、国際的交流を通じお互いの文化や生活習慣等への理解を深めることは、文化の発信による我が国のソフト・パワーの強化につながるだけでなく、友情や信頼関係の構築を通じた国際平和や国家の安全保障にも大きく寄与する。国際的な人的交流には、「直接相手国市民を対象として、その心をとらえる外交」を意味するパブリック・ディプロマシーの積極的な推進の一助となることが期待される。

また、真の国際交流は一方向ではなく双方向であるべきであるが、現状では、海外に出掛ける日本人が年間1700万人を超えているのに対し、我が国を訪れる外国人は700万人弱にすぎない。

このため、我が国では2003年に500万人であった訪日外国人旅行者を2010年までに倍増させて1000万人とすることを目標に、官民一体となって外国人旅行者を誘致するビジット・ジャパン・キャンペーンを展開しているところである。

(国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等とは)

こうした中、我が国でも、さまざまな分野で狭義の観光交流にとどまらない国際交流が活発化している。全国各地における国際会議施設、ホール、競技場等の整備にも支えられ、国際的な会議や文化イベント、スポーツイベント、国際展示会・見本市等、外国人が多数来訪する国際的な「集い」の機会も多く見られる。

このような、明確な目的を持った関心を同じくする者どうしの交流は、継続的な人的ネットワークの形成といった意味からも質の高い交流であるということができるとともに、リピーター層の拡大など外国人旅行者の増加を図る上でも重要な分野である。したがって、ビジット・ジャパン・キャンペーンとしても、国際会議やイベント等の成功や発展に貢献することが求められている。

これらの会議・イベント等には、政府機関・国際機関、各種団体・学会・協会等の主催する国際会議（コンベンション、シンポジウム、セミナーなど）、国際文化イベント、国際スポーツイベント、国際展示会・見本市、企業の行う報奨・研修旅行（インセンティブツアー。通常、会合を伴う）等があり、規模や形態はさまざまである。こうした催しの前後には、観光・視察旅行や交流を目的とする催し（レセプション等）が付随することが通例である。また、こうした分野は、国際的にはM I C E（Meeting、Incentive、Convention/ Congress、Event/ Exhibition）とも呼ばれているが、本報告書では「国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等」と呼ぶ。

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を目的として我が国を訪れる外国人旅行者の状況について、全体を俯瞰できる統計はないが、訪日外国人旅行者のうち国際会議への参加を目的とするものが統計に表れるだけでも2%強であり、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等全体での来訪はさらに大きな比重を占めるものと考えられる。

（我が国における開催の意義・効果－国際貢献）

こうした国際的な会議や国際文化イベント、スポーツイベント、国際展示会・見本市等の我が国での開催は、会議の成果や大会の結果など、その会議やイベント等に固有の開催目的の達成にとどまらない多面的な意義・効果を我が国にもたらす。

第一に、こうした会議やイベント等の我が国での開催とその成功は、政治、経済、学術、文化、スポーツなど、その会議やイベントの開催の目的とする諸分野の国際的発展に対する日本としての貢献ということができる。

また、国際的な会議やイベントを我が国に誘致・開催し、成功に導くことは、我が国の国際交流に対する強い意欲の現れであり、同時に、開催地のホスピタリティ、文化、観光資源など地域としての魅力の現れを示すものにほかならない。こうしたことから、その開催とその成功は、ソフト・パワーとその発信力の強化を目指す我が国にとってふさわしい形の国際貢献といえる。

(我が国における開催の意義・効果－地域の国際化・活性化)

第二に、日本の地域にとって、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の開催は、国際交流を通じた活性化の機会を提供する。

地域にとって、国際交流の促進は、地方公共団体、民間団体、さらには住民一人一人のものとして取り込まれるべき課題として、姉妹・友好都市提携などを活用した住民参加による草の根レベルの国際交流が活発に行われている。こうした地域レベルの国際交流は、自らの文化、社会、歴史が持つ長所、魅力等、地域の良さの再認識をもたらし、産業、経済、情報、文化等広範な分野での地域の活性化につながっている。

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を積極的に誘致し受け入れることは、こうした地域の国際交流を通じた活性化のための重要な手段となる。すなわち、サッカー・ワールドカップやオリンピックの我が国での開催において実感されたとおり、いながらにして国際水準の技芸・学術等に触れる機会が得られることとなるほか、住民に開かれたシンポジウムやセミナーなどのオープンセッションがある場合には、地域の住民が世界レベルの知見や動向に触れる場を提供することにもなる。また、会議参加者による視察旅行や交流行事への参画、文化・スポーツ交流の実施などにより、地域における国際交流を多様化し活発化させることもできる。

さらに、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の開催は、「京都議定書」に代表されるような都市・地域名などの高い国際的認知度の獲得にもつながる。京都では、気候変動枠組条約締約国会議(COP3)を契機に住民の環境意識が高まり、「環境まちづくり」が進むなど、国際会議の開催が地域づくりにも活用されている。このように、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の開催は、国際的な認知度の向上を通じて地域に自信と誇りをもたらすことが大きく期待される。

(我が国における開催の意義・効果－訪日外国人旅行者の拡大)

第三に、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等による外国人の来訪は、リピーター層の拡大など訪日外国人旅行者数の増加を図る上でも大きな効果が期待できる。

ビジット・ジャパン・キャンペーンにおいては、狭義の観光客だけでなく、外国人旅行者の20%以上を占めるいわゆるビジネスを目的として来訪するビジネス客の拡大も求められているが、国際会議の参加者や、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等のスタッフなどの訪日は、まさにこのビジネス需要に当たる。こうした訪日ビジネス客の増加を図るには狭義の観光客の

誘致とは違った工夫が必要であるが、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致は、それを通じビジネス需要の拡大を比較的容易に図ることができる手段である。このため、今後の施策の強化によりその成果が期待でき、新たな取組みが求められる分野であるといえる。

<表 1 - 1 訪日外国人旅行者の目的別内訳（2005年）>

単位：万人

	旅行者総数	観光客	商用客	その他 (留学、公用等)
アジア	462.7 (100.0%)	315.0 (68.1%)	83.8 (18.1%)	63.9 (13.8%)
ヨーロッパ	79.9 (100.0%)	40.3 (50.4%)	29.3 (36.6%)	10.3 (12.9%)
北アメリカ	99.8 (100.0%)	61.2 (61.4%)	28.9 (29.0%)	9.6 (9.6%)
オセアニア	24.5 (100.0%)	17.7 (72.4%)	4.2 (17.1%)	2.6 (10.5%)
その他	5.9 (100.0%)	2.6 (44.2%)	1.5 (25.6%)	1.8 (30.2%)
計	672.8 (100.0%)	436.9 (64.9%)	147.7 (22.0%)	88.2 (13.1%)

出典：（独）国際観光振興機構（JNTO）資料

また、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を目的とする外国人の訪日そのもののみならず、これらの催しが継続的な人的ネットワークの形成にもつながることが期待できることから、来訪をきっかけに日本に対する好印象や高い関心を持ち、本人自身の再度の来訪や、友人・知人の訪日にもつながる契機となる。会議やイベントが成功すれば、開催地に対する印象も一層深まる。国際会議、文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等による外国人の来訪は、このような形で、訪日外国人旅行者1000万人の目標達成のためにも重要な訪日リピーターの育成にも大きく貢献する。

（我が国における開催の意義・効果－経済効果）

第四に、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際会議・展示会等による外国人旅行者の来訪は、経済効果の点からみても、大きな効果をもたらす。

例えば、国際会議については、参加者一人あたりの我が国での消費額は一般的な訪日外国人旅行者の約8倍に上るとのデータ（日本PCO協会）もあり、一人あたりの経済効果が非常に大きい。我が国全体で見ても、外国人旅行者に

よる年間旅行消費額が1兆6000億円であるのに対し、国際会議に係る部分だけで少なく見積もっても約2500億円の経済効果があると試算されている。

観光関連産業は、旅行業を中心に運輸、宿泊、飲食、小売など幅広い業種が含まれる裾野の広い産業であり、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際会議・展示会等に伴う外国人旅行者の来訪は、広い範囲に経済効果をもたらしている。

また、国際競技大会では、施設整備、大会準備・運営、観客の消費活動等の波及効果も含め、経済効果はさらに莫大なものになっている。

<表 1-2 国際競技大会の経済波及効果の例>

開催年	大会名	開催地	開催期間	経済波及効果等	出典
昭和 60 年 (1985 年)	ユニバーシアード 競技大会	神戸市	12 日間	生産誘発額 1 兆 3560 億円 運営予算 75 億円 雇用増加数 10 万 2740 人	地域開発 研究所
平成 6 年 (1994 年)	アジア競技大会	広島市	15 日間	経済波及効果 3 兆円 運営予算 289 億円 観光客 225 万人	地域開発 研究所
平成 10 年 (1998 年)	長野冬季オリンピ ック競技大会	長野市	16 日間	経済波及効果 2 兆 3244 億円 運営予算 1030 億円 雇用増加数 29 万 7000 人 観光客 144 万人	地域開発 研究所
平成 14 年 (2002 年)	2002FIFA ワール ドカップサッカー 大会	日本各 地	30 日間	経済波及効果 3 兆 3049 億円 消費支出額 8478 億円	電通総研

出典：文部科学省資料

大型の国際会議や国際展示会・見本市は、施設の収容力などの制約もあり東京・大阪をはじめとする大都市での開催が中心となりがちである。しかし、数多くの国際文化・スポーツイベント等に加え年間800件程度の国際コンベンションが地方都市において開催されているなど、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際会議・展示会等が地方都市にも大きな経済効果をもたらしていることに留意すべきである。

2. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の現状

前章で述べたように我が国に様々な形でメリットをもたらす国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等について、本章では、その現状のポイントを整理する。

(1) 国際会議

国際会議は、開催主体が国際機関、政府機関、学会、団体、企業等多岐にわたり、その名称も、大会、セミナー、シンポジウム、フォーラム等さまざまなものがある。

<表 2-1 日本で開催された主な国際会議の例（2004年）>

名称	参加国数	外国人参加者数	国内参加者数	開催期日	開催都市
国際ロータリー2004年国際大会	120	15,000	25,000	5/23 ～26	大阪
第24回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム	20	680	120	5/30 ～6/6	宮崎
第10回国際サンゴ礁シンポジウム	87	1,125	295	6/27 ～7/1	宜野湾
世界水素エネルギー会議	38	530	1,489	6/27 ～7/2	横浜
2004年世界行動療法認知療法会議	57	1,000	1,400	7/20 ～24	神戸
第11回ディスプレイ国際ワークショップ	22	510	938	8/10	新潟
国際解剖学会議	73	600	1,000	8/22 ～27	京都
2004 IEEE/RSJ 知能ロボットとシステムに関する国際会議	29	512	532	9/28 ～10/1	仙台
国際アルツハイマー病協会 第20回国際会議・京都2004	67	681	3,477	10/15 ～17	京都
ITS 世界会議愛知・名古屋2004	53	1,440	4,354	10/18 ～22	名古屋
第11回アジア心身医学会	21	650	150	10/23 ～24	那覇
第59回国際青年会議所世界会議 福岡大会	92	2,500	9,000	11/21 ～25	福岡
第19回国際消化器外科会議	87	1,070	2,050	12/8 ～11	横浜

(注) 500人以上の外国人参加者のあった国際会議を抜粋

出典：(独)国際観光振興機構(JNTO)資料

国際会議の開催状況の国際比較では、近隣諸国の躍進が目立っている。国際

比較のできる大型国際会議^(注)の件数では、日本は2004年に206件で、過去5年間12～13位とほぼ横ばいであるのに対し、中国が14位から10位(2000年と2004年の比較。以下同じ)、韓国が27位から17位と、近年急速に開催件数を増やしていることが注目される。さらに、都市別で見ても、ソウルが26位から10位、北京が30位から14位に上昇しているのに対し、東京は27位から33位に下落している。

(注) 国際団体連合(UAI)の基準による「①参加者数300人以上、②参加者の40%以上が外国人、③参加国が5ヶ国以上、④会期が3日以上」等の要件を満たす国際会議

<表2-2 国際会議の開催状況の国際比較>

国名	2000年		2004年	
	順位	件数	順位	件数
アメリカ	1	1,264	1	1,080
フランス	2	845	2	552
イギリス	3	623	3	491
ドイツ	4	588	4	377
イタリア	5	486	5	361
オーストラリア	6	389	6	336
スペイン	7	374	7	302
オランダ	8	352	8	282
ベルギー	9	350	9	279
スイス	10	333	10	231
カナダ	11	277	11	224
オーストリア	12	258	12	208
日本	13	237	13	206
中国	14	189	14	197
フィンランド	15	158	15	175
スウェーデン	16	150	16	166
デンマーク	19	136	17	164
シンガポール	24	121	18	156
韓国	27	104	18	156
ギリシャ	28	103	20	148

都市名	2000年		2004年	
	順位	件数	順位	件数
ソウル	26	68	10	109
東京	27	66	14	88
北京	30	63	33	47

出典：（独）国際観光振興機構（J N T O）資料

この背景として、東アジアにおける経済発展による国際会議需要の高まりのほか、各国が国際会議を開催するメリットを認識し、誘致に積極的になっていることが挙げられる（注1）。

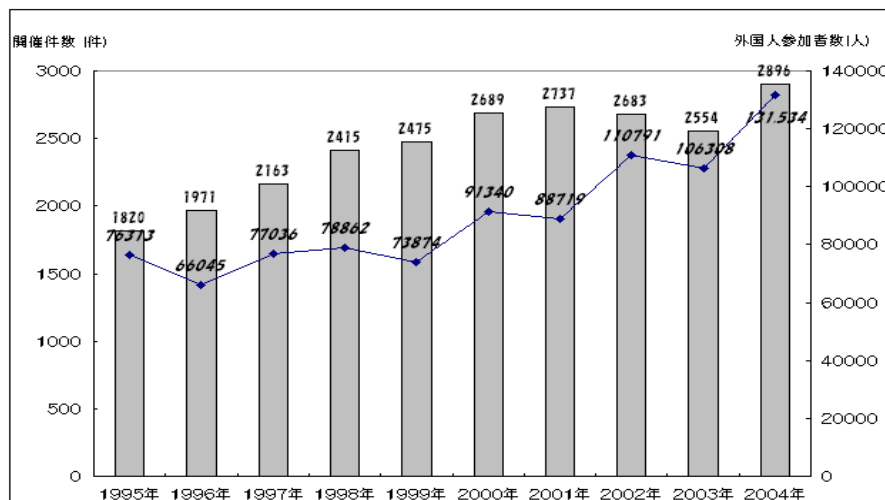
国際比較の可能な「国際会議」は比較的大きな会議に限られるが、我が国で開催される国際会議としては、より小規模なものを含めて、「国際コンベンション」として把握されている（注2）。

これによると、2004年の開催件数は2,896件、外国人の参加者は13.2万人となっており、訪日外国人旅行者の2.1%が国際コンベンションにより来訪したことになる。

（注1）例えば、韓国では1997年の「国際会議産業育成に関する法律」の制定以来、国際会議産業を国の主要事業の一つとして国を挙げて国際会議の誘致に取り組んでいる。

（注2）「国際コンベンション」の範囲は、「①参加者総数が20名以上で、参加国（日本を含む）が2ヶ国以上の国際会議等、及び②参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上の国内会議等。セミナー・シンポジウム等を含み、企業内会議や大学等の講義等を除く」となっており、主に学会や団体の開催するものである。

<図2-1 日本における国際コンベンションの開催状況>

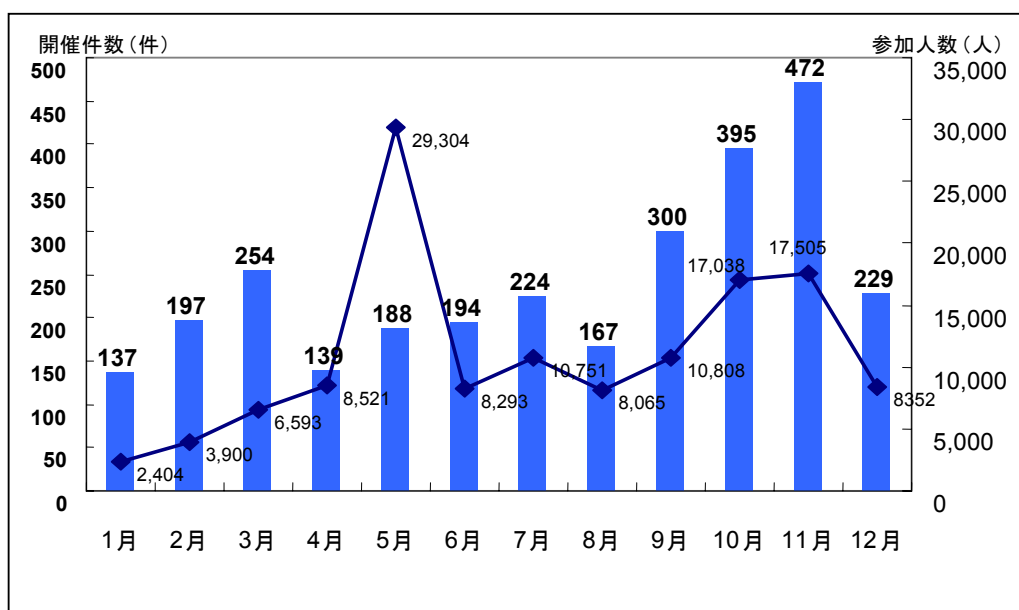


出典：（独）国際観光振興機構（J N T O）資料

各分野における国際化の進展を反映し、この「国際コンベンション」は過去10年間で件数、外国人参加者数とも約1.6倍に増加した。特に、国際コンベンションの大きな比重を占める学術関係の会議については、国際的な学術交流が活発になってきていることを反映し、学術に関する大規模な会議への外国人の参加が通例となっている。

国際コンベンションは10月・11月の開催が多く、参加者数の月別内訳も、7・8月や1月の来訪が多い観光目的の訪日旅行者とは傾向が異なっている。このため、参加者にとってはオフシーズンに比較的安価に旅行ができ、開催地にとっては特に平日の団体客が確保できるというメリットがある。

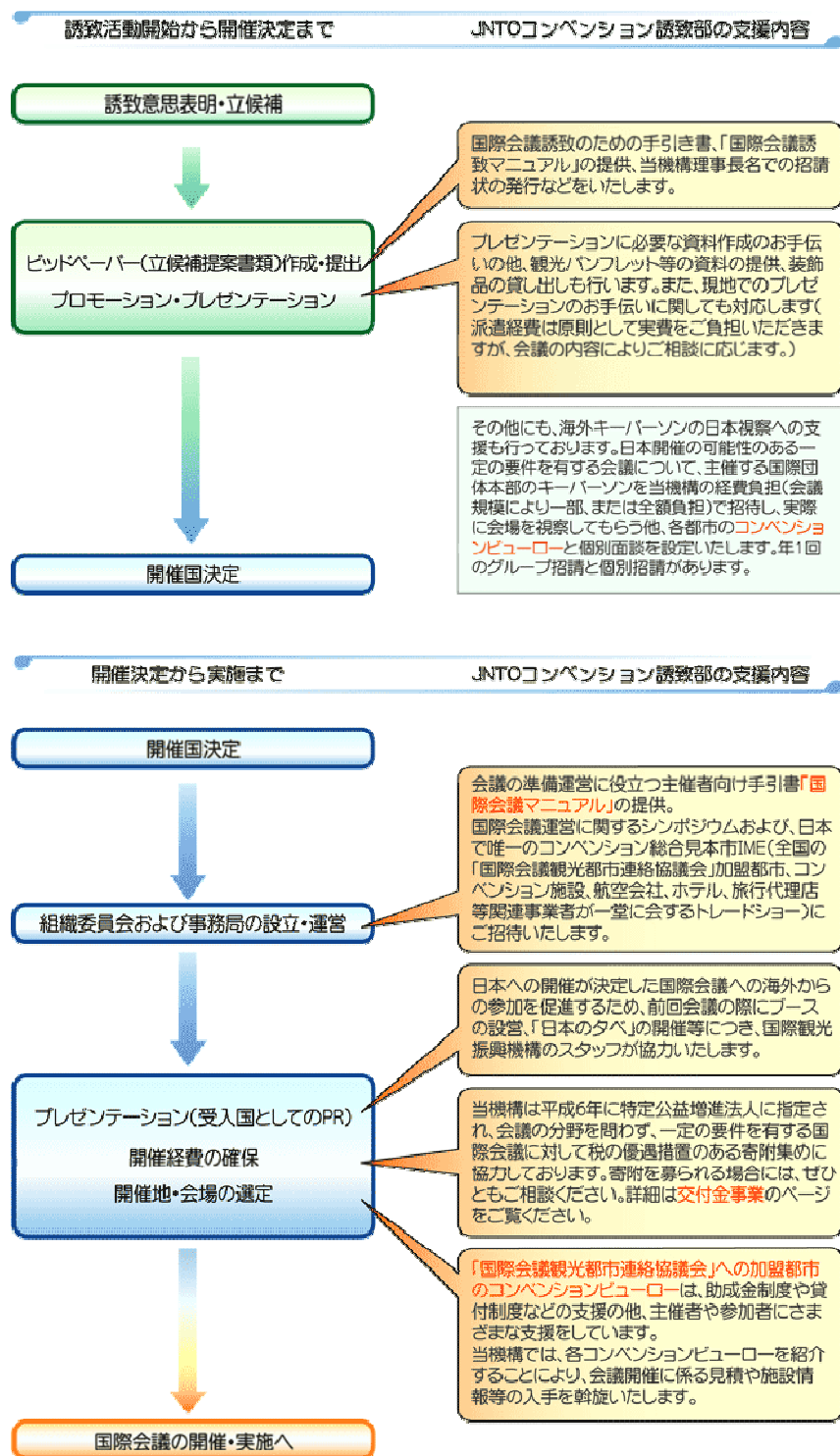
<図2-2 日本における国際コンベンションの月別開催状況>



出典：(独)国際観光振興機構(JNTO)資料

こうした国際コンベンションは、地域のコンベンション誘致のための組織であるコンベンションビューローが、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」(コンベンション法)に基づく(独)国際観光振興機構(JNTO)の支援を得ながら誘致に取り組んで開催を獲得している。

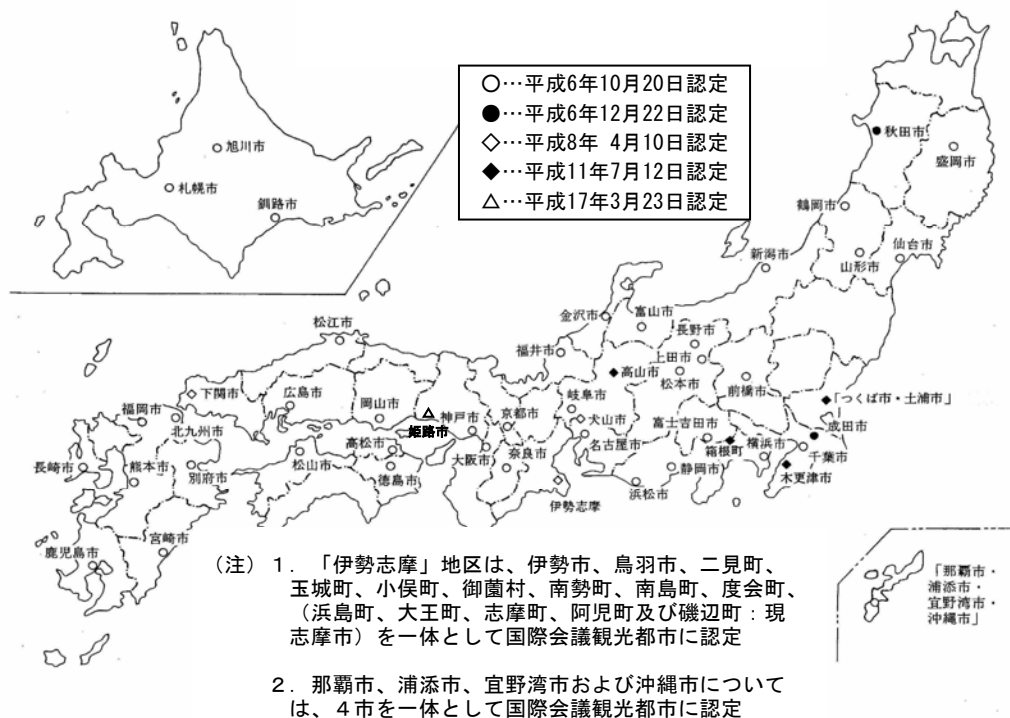
＜図 2-3 コンベンションの誘致・開催と（独）国際観光振興機構（JNTO）の支援について＞



出典：（独）国際観光振興機構（JNTO）ウェブサイト

都市別の開催実績では、東京・横浜・京都・大阪・神戸を中心に、首都圏・近畿圏が半数以上を占めているが、国際会議の開催に適する施設や誘致体制が整備され、コンベンション法に基づき支援の対象となっている国際会議観光都市は、全国50都市に及んでいる。

<図2-4 国際会議観光都市一覧>



出典：国土交通省資料

<表2-3 国際コンベンションの都市別開催状況>

都市名	件数	割合
東京(23区)	733	25.2%
横浜市	156	5.4%
千葉市	76	2.6%
名古屋市	193	6.6%
京都市	224	7.7%
大阪市	254	8.7%
千里地区	130	4.5%
神戸市	172	5.9%
福岡市	178	6.1%
その他	795	27.3%
計	2,911	100.0%

出典：(独)国際観光振興機構(JNTO)資料

以上のほか、「国際コンベンション」としての統計に把握されていない国際会議として、国や国際機関等の開催する会議（サミット（先進国首脳会議）、A P E C（アジア太平洋経済協力）など）や企業のミーティングなどがある。

国や国際機関等の開催する大型国際会議では、会議に関連するテーマでのシンポジウム・セミナーをはじめ、多くの関連行事が併催されることが通例である。

<表 2-4 大型国際会議の例（1） [九州・沖縄サミット宮崎外相会合]>

九州・沖縄サミット宮崎外相会合（2000年7月12日～13日）

日程	午前	午後	夜
12日	各国外相到着	写真撮影	チャリティーコンサート
		お茶会	地元歓迎レセプション
	日加外相会談 日露外相会談	外相会議	ワーキングディナー
13日	NAMトロイカ /G77議長国等との朝食会	共同記者会見	
		日独外相会談	
	G8外相会合	日英相会談	

※NAM: Non-Aligned-Movement (非同盟運動) の略で114カ国加盟

※G77: 途上国で作る77ヶ国グループ

○関連イベント（主なもの）

行事	場所	日程
日程決定セレモニー	宮崎県庁前	1月6日
河辺一周とこれまでの美術部員展	宮崎県立美術館	1月12～16日
日南市市制施行50周年記念講演会	日南市	1月14日
延岡市学生国際化弁論大会	延岡市	1月23日
2000年・宮崎ビジネスサミット	シーガイア	2月9日
国際化講演会	MRT Micc	2月10日
記念講演会	都城市	2月12日
第3回 JET インターナショナルフェスティバル	都城市	2月12日
サミットフェア	東京・新宿みやざき館 KONNE	2月25日～3月26日
サミット外相会合開催地「宮崎」を知る週間	宮交シティ	3月4～5日
みやざきフラワーフェスタ	こどものくに	3月18日～5月31日
みやざき遊びサミット	宮崎市文化の森	3月26日
宮崎ふるさとまつり	宮崎市橋通	4月14～15日
みやざきワールドフェスタ	シーガイア	4月15～16日
楠並木コリドール	県庁前	5月12日
ランチコンサート	宮崎県庁前庭	6月1日
G8 各国の物語めぐり	宮崎県立芸術劇場	6月4日
宮崎現代彫刻・空港展	宮崎空港	6月11～25日
国際シンポジウム	シーガイア	6月19日
記念シンポジウム	宮崎県立芸術劇場	7月2日
小村寿太郎侯顕彰弁論大会	日南市	7月7日
G8 グルメサミット	MRT Micc	7月9日
ベスト・オブ・クラシック(NHK-FM 記念公開放送)	宮崎県立芸術劇場	7月14日

出典：宮崎県サミット協力推進協議会資料等

<表 2-5 大型国際会議の例 (2) [第3回世界水フォーラム]>

<p>第3回世界水フォーラム概要 (1) 会議概要 2003年3月16日～23日(8日間) 京都市・大阪市・大阪市で開催</p>	
フォーラム参加者数(プレス関係者を除く)	24,060人 (うち外国人参加者6,050名)
フォーラム参加国・地域	183ヶ国・地域
水のえん(関連イベント)参加者数	約225,000人
閣僚級の参加者数	約150人
閣僚級国際会議参加国・地域	170ヶ国・地域
閣僚級国際会議参加国際機関	48機関
ボランティア数	786人
同時通訳者数	178人
プレス関係者	1,201人 (うち海外270名)
<p>※ 水を通じた環境の問題意識を世界市民はもとより京都・滋賀・大阪の市民に特別深く意識づけた</p>	
<p>(2) 経済波及効果</p>	
延べ参加者数	211,167人(宿泊客:121,271人、日帰客:89,896人)
参加者による消費の規模	3,028百万円(宿泊客:2,668百万円、日帰客:360百万円)
波及効果	7,031百万円 (一次波及効果:5,249百万円、二次波及効果:1,782百万円)
総経済波及効果	10,058百万円
<p>※ 地元への直接消費のみならず外国人観光客を迎えるための設備・インフラ投資も実現</p>	
<p>(3) メディアの記事露出による波及効果</p>	
新聞:	海外約600紙、国内119紙、総記事数 約5,000件
テレビ:	国内放送、CNN、BBC World等 28局以上
ラジオ:	Voice of America、BBC Radio等 26局以上
メディアに取り上げられた総記事数	10,000以上
広報費用にして	約130億円に相当
<p>※ 全世界に向けて、水を通じた環境の問題意識のみならず環境に対する取組み、観光地としての魅力を京都から発信</p>	

出典: 日本PCO協会資料

<表 2-6 大型国際会議の例 (3) [2005年国連世界防災会議]>

日 時	1月18日(火)		1月19日(水)		1月20日(木)		1月21日(金)		1月22日(土)		1月23日(日)							
	A M	P M	A M	P M	A M	P M	A M	P M	A M	P M								
本 体 会 議	開会式		全体会合 起草委員会		全体会合 起草委員会		全体会合 起草委員会		起草委員会		閉会式							
テ マ 別 会 合	テーマ別セッション ハイレベル・ラウンドテーブル		テーマ別セッション		テーマ別セッション		テーマ別セッション											
テ マ	減災社会に向けて																	
	①阪神・淡路大震災の教訓の発信		国際社会に対する阪神・淡路大震災の教訓の発信						⑤減災社会に向けて									
	世界の災害		②いのち		③くらし		④まち											
関 連 事 業	第1セッション 開会式・阪神・淡路大震災の教訓の発信 ○事例発表 ○基調講演		第2セッション 世界の災害 ○事例発表 ○トーク		第3セッション 被災者の「いのち」をまもる ○事例発表 ○パネルディスカッション		第4セッション 地域から広がる「いのち」の助け合い ○講演 ○事例発表		第5セッション 創造的市民社会づくり ○基調対談 ○事例発表 ○パネルディスカッション		第6セッション 地域における産業の新たな展開 ○事例発表 ○パネルディスカッション		第7セッション 災害に強いすまいる・まちづくり ○事例発表 ○パネルディスカッション		第8セッション 災害に強いまちづくりと社会基盤形成 ○事例発表 ○パネルディスカッション		第9セッション 21世紀の震災復興と国際防災協力 ○基調講演 ○パネルディスカッション	
一 般 事 業	シンポジウム・セミナー等																	
	展示会・ポスターセッション等																	
款 迎 事 業	スウェーデン(仮称)コース 日本文化・伝統工芸品、県内産業等の紹介・実演 国主催レセプション		スウェーデン(仮称)コース 日本文化・伝統工芸品、県内産業等の紹介・実演 同業者の日本文化・伝統工芸の体験		スウェーデン(仮称)コース 日本文化・伝統工芸品、県内産業等の紹介・実演 同業者の日本文化・伝統工芸の体験		スウェーデン(仮称)コース 日本文化・伝統工芸品、県内産業等の紹介・実演 同業者小旅行		スウェーデン(仮称)コース(仮称)コース 日本文化・伝統工芸品、県内産業等の紹介・実演		地域観光ツアー							

出典：国連世界防災会議ウェブサイト

首脳レベルが参加するサミットやAPEC首脳会合等の大型国際会議は、開催地に大きなインパクトをもたらすが、主に各国の持ち回りで開催され、事実上、誘致により開催を獲得する余地は限られる。しかし、これらの会議の作業部会やアドホックな会合などを含む小規模な国際会議は、大型会議に比べてその機会も多く、定例的なものが多い一方で開催地の決定の自由度も大きい。こうした小規模な国際会議は、各省庁の努力により日本への誘致が比較的容易に実現することも多く、地方都市が国に働きかけたことをきっかけに我が国の地方都市で開催される事例も少なくない。例えば、2006年5月に静岡市で開催されたAPEC観光作業部会や2006年6月に宮崎市で開催された日ASEAN交通次官級会合は、2005年にそれぞれの地域から国土交通省に対する積極的な開催の申し出があり、同地での開催に至ったものである。

<表 2-7 第 28 回 APEC 観光作業部会の概要>

議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 APEC 優先分野である観光及び文化交流の促進 ・ 青少年交流・姉妹（友好）都市交流の促進 など
開催期日	2006 年 5 月 10 日(水)～11 日(木)
開催場所	静岡市・日本平ホテル
参加者	17 ヶ国・地域の観光行政担当者（局長・課長級）等 37 名
関連行事	5 月 9 日 ウェルカムレセプション（ホテルセンチュリー静岡） 5 月 10 日 歓迎夕食会（浮月楼） 5 月 11 日 「青少年交流・姉妹（友好）都市交流を通じた観光交流拡大のための国際フォーラム」（日本平ホテル） 青少年交流・姉妹都市交流の促進に向けたパネルディスカッション等に、APEC 観光作業部会参加者、国・地方公共団体、観光関係団体、教育関係団体、旅行会社等 計約 350 名が参加 5 月 11 日 フェアウェルパーティー（日本平ホテル） 5 月 12 日 静岡市内視察

出典：国土交通省資料

<表 2-8 日 ASEAN 交通次官級会合の概要>

議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日 ASEAN 交通連携 21 プロジェクト」進捗状況の確認及び意見交換 ・ 主要交通政策（物流、航空、海事、陸上交通、交通セキュリティ）に関する意見交換 ・ 第 4 回日 ASEAN 交通大臣会合の議題調整 ・ 九州運輸局、九州地方整備局、宮崎県による地域政策紹介
開催期日	2006 年 6 月 7 日(水)～8 日(木)
開催場所	宮崎市・フェニックスシーガイアリゾート
参加者	11 ヶ国の交通行政担当者（次官・局長級）等 67 名
関連行事	6 月 6 日 ウェルカムイベント、夕食会 6 月 7 日 レセプション 6 月 8 日 宮崎観光地視察、パーティー 6 月 9～10 日 福岡市内（空港、連絡船、新幹線等）視察

出典：国土交通省資料

これらのほか、企業がグループ企業やパートナー企業などを各国から集めて数十から数百名規模で行う国際的な企業ミーティングも我が国で多数開催されていると考えられる。証券会社が行う海外投資家向け金融セミナーなども企業ミーティングの一環として考えることができる。

<表 2-9 企業ミーティングの例>

企業	名称	人数	場所
監査法人 A 社	ワールドワイドパートナーミーティング	200	東京
外資系証券 B 社	海外投資家向け金融セミナー	500	東京
自動車メーカー C 社	世界仕入れ担当者セミナー	500	東京
製薬メーカー D 社	販売戦略セミナー	100	東京
外資系コンサルティング E 社	役員会議	50	箱根
自動車メーカー F 社	世界大会	500	東京
鉱山 G 社	商談会	20	箱根

○監査法人 A 社 ワールドワイドパートナーミーティング（200 名・東京）のスケジュール

1 日目	ブレックファーストミーティング 終日ミーティング レセプション
2 日目	ブレックファーストミーティング 終日ミーティング ディナー
3 日目	解散・帰国

出典：ICS コンベンション総研資料

これらの国際会議については、統計が整備されていないため、実態は必ずしも明らかではないが、いずれにしても、国際会議を目的として来訪する外国人の総数は、「国際コンベンション統計」に現れるよりもはるかに多いものと考えられる。

（2）国際文化・スポーツイベント

文化イベント・スポーツイベントについては、全体の市場規模は計 7600 億円に上ると推計されているが、このうち国際的なイベントについての件数や外国人来訪についての統計はない。しかしながら、いずれも、その開催に伴う多数の外国人の来訪があると考えられる。

まず、国際的な文化イベントの代表的なものとして、映画祭や音楽イベントなどがあげられる。

例えば、東京国際映画祭は 27 万人が来場する代表的な国際映画祭であるが、この行事の開催に伴い、海外から 100 名弱の公式招待客のほか、プロモーター、買い付け業者等、多くの外国人が来訪している。音楽イベントについても、現在全国各地において国際的なフェスティバルやコンクールが開催されてお

り、これらの音楽イベントの開催に伴って、出演者本人に加え、裏方と言われる人々のほか、家族などの関係者等が我が国を訪れている。また、文化庁国際文化フォーラム、文化庁メディア芸術祭など、国が主催する国際文化イベントのなかにも、国際的にも大きな注目を集め、数多くの外国人が来訪しているものもある。

<表 2-10 第 18 回東京国際映画祭の概要>

期間	2005 年 10 月 22 日（土）～30 日（日）
会場	六本木ヒルズ、Bunkamura 等都内劇場・施設・ホール
主催・共催	主催：（財）日本映像国際振興協会 共催：経済産業省、東京都、（社）映画産業団体連合会
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際映画製作者連盟公認の世界 12 大国際映画祭の一つであり、国内外 300 本以上の映画作品を上映。 ・映画監督チャン・イーモウ氏を審査委員長に、「明日の映画界を担う新しい才能の発掘」「芸術性とエンタテインメント性のバランスのよい作品セレクション」の観点から「東京サクラグランプリ」などの各賞を選出。

出典：第 18 回東京国際映画祭ウェブサイト

<表 2-11 文化庁第 3 回国際文化フォーラムの概要>

名称	第 3 回国際文化フォーラム
期間	2005 年 10 月 8 日～12 月 5 日
主催・共催	文化庁、日本経済新聞社、NHK、関西元気文化圏推進協議会
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の著名な文化人・芸術家が、世界の文化の最新情報や文化をとりまく課題に関する知見を、講演・討論を通じて交換することを目的として平成 15 年度より実施 ・文化庁等が推進中の「関西元気文化圏」の中心事業として主に関西で開催

○文化庁第 3 回国際文化フォーラムの行事一覧

行事	開催日	主要参加者	開催場所
基調講演・鼎談「文化力」～文化で元気になろう！～	10/8 (土)	ジャック・ラング（元仏文化大臣）、筒井康隆（作家）ほか	国立京都国際会館（京都市）
座談会「平和と文化」～文明の対話から共通の価値へ～	10/10 (月)	平山郁夫（東京芸術大学長）ほか	法隆寺聖徳会館（奈良県斑鳩町）
座談会「トボス（場所）と神話」	10/17 (月)	河合隼雄（文化庁長官、臨床心理学者）ほか	賓日館（三重県二見町）
座談会「日本・アジアの芸術の特色と世界への発信」	10/23 (日)	高階秀爾（大原美術館長）ほか	金戒光明寺（京都市）

座談会「アジアのこどもと読書－アジア女性作家の視点から－」	11/5 (土)	阿刀田高（作家、日本ペンクラブ専務理事）ほか	丸ビルホール（東京）
講演・発表会「日韓をつなぐ短歌と時調（シジヨ）」	11/15 (火)	中西進（京都市立芸術大学学長）ほか	京都市国際交流会館イベントホール
日韓学生演奏交流ワークショップ in 大阪	11/20 (日)	日韓の高校生	大阪府東住吉高等学校（大阪市）
座談会「演劇の未来」	12/2 (金)	浅利慶太（演出家、劇団四季・芸術総監督）ほか	JR東日本アートセンター自由劇場（東京）
日韓若手芸術家・文化人会合	12/5 (月)	宮台真司（首都大学東京准教授）ほか	NHK大阪放送局

出典：文化庁資料

<表2-12 平成17年度〔第9回〕文化庁メディア芸術祭の概要>

趣旨・概要	日本文化の向上と振興のためにメディア芸術の創造とその発展を図ることを目的に実施。 アート、エンターテインメント、アニメーション、マンガの4部門ごとに作品を募り、大賞・優秀賞・奨励賞を選定、表彰。
主催	文化庁メディア芸術祭実行委員会（文化庁・CG-ARTS協会）
贈呈式	2005年2月23日 ウェスティンホテル東京
受賞作品展	2005年2月24日～3月5日 東京都写真美術館
その他	受賞者と各分野の第一人者によるシンポジウムなど、関連イベントを多数開催。

出典：文化庁資料

国際スポーツイベントについては、オリンピック、ワールドカップなど、内外からの観光客を100万人単位で集めるものをはじめ、各種の国際競技大会が国内で開かれている。このほか、競技団体への国庫補助等によるスポーツ交流事業により2004年度に1.1万人のスポーツ競技者・愛好者及び役員が訪日しているというデータがある。このように、スポーツに関しても、指導者、マネジメントスタッフ、メディカルスタッフ、家族・保護者等、競技者以外の多数の外国人の訪日につながっている。

<表2-13 近年開催予定の国際競技大会>

開催年	大会名	開催地	開催期間
2006年	2006FIBAバスケットボール男子世界選手権大会	さいたま市ほか	8/19～9/3
	2006年バレーボール世界選手権大会	東京都ほか	10/31～12/3
2007年	2007年ノルディックスキー世界選手権大会	札幌市	2/22～3/4
	カーリング女子世界選手権大会	青森市	3/17～3/26
	2007年世界フィギュアスケート選手権大会	東京都	3/19～3/25
	2007年世界陸上競技選手権大会	大阪市	8/25～9/2

出典：文部科学省資料

<表 2-14 平成 16 年度スポーツ交流事業>

	競技者等	役員	計	交流国数
受入	8,723 名	2,619 名	11,342 名	114 ケ国
派遣	14,698 名	5,494 名	20,192 名	86 ケ国

出典：文部科学省資料

(3) 国際展示会・見本市

展示会・見本市は、我が国では主に業界団体、マスコミ、民間展示会会社により開催され、全体として年間 1 兆円の市場規模があるが、文化・スポーツイベント同様に、国際展示会や外国人来訪状況等についての統計は整備されていない。

我が国の 2006 年～2007 年の主要な国際展示会は約 400 件であり、中には、2006 年に開催された「国際ウェルディングショー」など、出展者の約 40%が海外からの出展で来場者のうち 4%が外国人（来場者の外国人比率は 2004 年のデータ）という事例もあるが、これは全体の中ではむしろ例外的に海外比率の高いものであり、これまでの我が国で開催される展示会の多くは、日本人が出展者・参加者の中心となっている。

<表 2-15 2006 国際ウェルディングショーの概要>

概要	1969 年より東京・大阪で隔年交互開催されている溶接・接合、切断等の材料加工全般の生産技術に関する我が国最大の専門展示会。ドイツ・エッセン溶接フェア、アメリカ・AWS ウェルディングショーとならんで世界三大国際溶接展示会の一つ。
会期	2006 年 4 月 12 日(水)～15 日(土)
会場	東京ビッグサイト
主催	(社) 日本溶接協会、産報出版株式会社
出展者	226 社 (うち海外 96 社)
来場者	101,029 人
関連行事	開幕記念講演 フォーラム (レーザー加工、マイクロ接合、鉄骨加工、非破壊検査) トレンドセミナー 溶接学会春季全国大会 日韓若手溶接研究者シンポジウム

出典：国際ウェルディングショーウェブサイト

これに対し、世界の展示会産業における近年の傾向としては、世界貿易機関（WTO）などによる貿易投資・サービス取引の促進を背景に、国際化が急速に進展していることが注目される。例えば、中国で開催された国際展示会は年間約1400件（2002年）に上っており、アジアでは特に中国の発展が顕著である。

海外の展示会産業では、例えば米国において観光とコンベンション誘致を一体化したコンベンション・ビジターズビューローが観光、コンベンションとともに展示会の振興及び誘致を図っているほか、シンガポールでも、2002年からシンガポール観光庁が展示会・コンベンション・観光を総合的に振興する体制となっているなど、観光振興施策との連携が進められていることが注目される。

<表2-16 世界の展示会開催件数と展示会場規模>

国名	展示会開催件数	展示会場規模
日本	約408件（2006～2007年予定の商談重視型主要展示会）	56万平米 （うち7大施設で31万平米）
中国	2,467件（2004年） 国際展は1,418件（2002年）	157万平米（上位15施設） 320万平米（計画ベース）
韓国	357件（2005年）	17.4万平米（2005年）
シンガポール	73件（2002年）	24万平米
香港	320件（2004年）	18万平米
ドイツ	600件（2005年） （全国レベルの国際展示会は153件）	260万平米
イタリア	500件（2005年） （国際展示会は230件）	140万平米
フランス	246件（2004年）	70万平米
英国	918件（2004年）	55万平米
米国	4,889件（2005年） ※500～16万平米の展示会が対象（小規模を含めると全米で11,000件程度）	700万平米 （2002年）

出典：（独）日本貿易振興機構資料

<表2-17 中国の国際展示会開催件数の推移>

	1999年	2000年	2001年	2002年
件数	694	991	1,241	1,418

出典：中国国際展覽公司資料

(4) インセンティブツアー

インセンティブツアーは、企業報奨旅行とも呼ばれ、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行であり、通常、表彰式やセミナーなどの会合を伴っている。

典型的なものは、販売員、営業スタッフの営業活動の成績等を評価し、その成績に応じた報奨を与えることで士気を上げ、次年度の営業成績へつなげることを目的に実施されるものであり、数百名から数千名が参加するレセプション、表彰式、アトラクション等を組み込んだツアーとなる。

このような表彰・報奨を目的とする旅行では、「選ばれた人」というステータスを演出し、次回のインセンティブツアーにも是非参加したいと思わせる仕掛けづくりが行われるため、企業としても多額の予算を割いてアトラクションの企画を準備する。このため、インセンティブツアーは特に旅行者一人当たりの消費額が高いといわれており、大きな経済効果が期待される訪日旅行の形態といえる。

<表 2-18 インセンティブツアーのプログラム例(1) [韓国A生命保険会社]>
○韓国A生命保険会社インセンティブツアー(3000名参加)

1日目	宮崎空港着(ソウル-宮崎チャーター便)	
2日目	視察・セミナー	夜 本社役員ホストによるレセプション
3日目	視察・セミナー	夜 表彰式(成績優秀者)・ディナーショー
4日目	グループに分かれて視察	夜 カクテルレセプション・伝統芸能
5日目	帰国(宮崎-ソウルチャーター便)	

出典：ICSコンベンション総研資料

インセンティブツアーの目的地は、リゾートや観光地である場合もあるが、本社や工場の所在地の訪問、産業観光を組み込むことも多く、また、表彰式やセミナーをツアー全体で実施した後、複数の小グループに分かれて行動するケースも一般的である。このため、様々な地域がインセンティブツアー全体としての受入れ候補地となるポテンシャルを持っているといえる。

<表2-19 インセンティブツアーのプログラム例(2) [トヨタ世界大会]>

○2003年トヨタ世界大会(960名(うち外国人600名)参加)

期日	日程	宿泊地
1日目	成田空港着 ウェルカムレセプション	東京
2日目	本会議 晩餐会	
3日目	地域別・テーマ別分科会/同伴者プログラム	
4日目	東京モーターショー・Mega-Web 見学	
5日目	移動(東京→沖縄)	沖縄
6日目	懇親プログラム	
7日目	懇親プログラム フェアウェルパーティー	
8日目	帰国(関西空港又は羽田空港経由)	

○1997年トヨタ世界大会(660名(うち外国人460名)参加)

期日	日程	宿泊地
1日目	関西空港着 カクテルレセプション・ディナー	大阪
2日目	フリー 瀬戸内海クルーズ(大阪→宮崎)	船内
3日目	瀬戸内海クルーズ ウェルカムパーティー	宮崎
4日目	本会議 昼食会 個別会議 晩餐会	
5日目	分科会 フリー 夕食 室内楽コンサート等	
6日目	フリー 主管部署別フェアウェルパーティー	
7日目	フリー 瀬戸内海クルーズ(宮崎→大阪)	船内
8日目	瀬戸内海クルーズ 解散(東京モーターショー視察等)	

(注) フリータイムにはオプションプログラムを用意 出典: トヨタ自動車(株) 資料

インセンティブツアーに伴う訪日旅行者数の全体像については把握されていないが、(独)国際観光振興機構(JNTO)では、2004年に自らが誘致に携わったインセンティブツアーの件数を140件、これによる訪日旅行者数を3万人と算出している。インセンティブツアーには1000名単位で実施されるものも少なくなく、JNTOの誘致による以外のものが多数実施されている。また、例えばインセンティブツアーの目的地の一つであるトヨタ自動車(株)の工場見学の外国人数だけでも年間3.8万人に上り、このうち約2万人はインセンティブツアーによるものと推定される。このため、訪日インセンティブツアー全体としては数万人から十数万人以上の規模があるものと推測される。

<表2-20 トヨタ自動車(株)の外国人工場見学実績(2005年)>

国名	人数	構成比
韓国	11,139	29.7%
中国	5,128	13.7%
アメリカ	4,552	12.1%
タイ	1,488	4.0%
台湾	1,456	3.9%
その他(161ヶ国・地域)	13,787	36.7%
計	37,550	100.0%

出典: トヨタ自動車(株) 資料

3. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流拡大に関する課題

本検討会では、数多くの国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の関係者からのヒアリング及び意見交換を行った。

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の種類によっても事情が異なっているが、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を観光交流の拡大に活用するにあたっての主な課題が次のとおり抽出された。

(1) 意義の普及に関する課題

課題1 意義・効果の普及が必要

第1章に述べたとおり、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の我が国における開催は、外国人旅行者の増加のみならず、多面的な意義・効果を有している。国内、特に開催地となる地方公共団体や地域の関係者の中には、こうした意義・効果を踏まえ、熱心に取り組みを進めている団体等も一部にあるものの、全体としては必ずしも十分浸透し理解されているとはいえない。関係者の意識を高め、連携を促進していくためにも、その意義・効果について理解を深めてもらうための努力が必要である。

(2) 実態把握に関する課題

課題2 国際観光交流の観点からの統計が整備されていない

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等について、国際観光交流の観点からの統計が整備されていない。国際会議のうち学会・団体等が主催するものについては（独）国際観光振興機構（J N T O）による統計があり、国際比較も可能となっているが、それ以外の分野では、（社）日本イベント産業振興協会による市場規模についての推計はあるものの、国際的なイベント等に絞った件数の統計や外国人来訪状況についてのデータが得られていない。

<表 3-1 イベント市場規模（概要）>

種別	市場規模(億円)	シェア
博覧会	2,461	6.4%
フェスティバル	4,945	12.8%
見本市・展示会	5,409	14.0%
会議イベント(2003年)	5,760	14.9%
文化イベント	4,490	11.6%
スポーツイベント	3,108	8.1%
販促イベント(2003年)	12,419	32.2%
計	38,592	100.0%

(注) 国内向けイベントを含む。特記ないものは2004年の値。

出典：(社)日本イベント産業振興協会資料

課題3 イベント・展示会開催情報が網羅的に把握されていない

今後開催される予定の国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際会議・展示会等の情報のうち、国際会議に関するものについては(独)国際観光振興機構(JNTO)が、国際展示会・見本市に関するものについては(独)日本貿易振興機構(JETRO)が、イベントに関するものについては(社)日本イベント産業振興協会がそれぞれ一定程度把握・整理し情報発信をしているものの、基本的には各主催者がそれぞれ個別に情報を有しており、網羅的・一元的に把握される体制となっていない。

特に、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を活用した誘客の促進のためには、こうした情報を整理して海外に発信したり、主催者と旅行業者をはじめとする幅広い関係者の連携を早期に図ることのできるような情報の集約と整理が望まれるが、このための網羅的な情報把握がなされていない。

(3) 誘致に関する課題

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際会議・展示会等の誘致に関しては、いくつかの観点から課題が指摘された。

課題4 誘致・誘客のための海外現地での関係者の連携強化が望まれる

国際会議の誘致や国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等への誘客の端緒となる海外現地での情報収集や情報提供に関し、関係者の国内における連携の強化に加え、関係者が設置している海外拠点間の連携の強化が望まれる。在外公館のほかさまざまな団体が各地に海外事務所を有しているが、これまでは、誘致・誘客を意識した連携した取組みが十分行われていなかった。

<表3-2 関係機関の海外事務所一覧>

組織名	所在地								事務所数
	中国	アメリカ	韓国	シンガポール	香港	ドイツ	フランス	その他	
在外公館 (公館数)	6 (北京、上海、広州、大連、重慶、瀋陽)	16 (ワシントン、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、シアトル、ヒューストン他)	3 (ソウル、プサン、チェジュ)	1	1	6 (ベルリン、フランクフルト、デュッセルドルフ、ミュンヘン、ハンブルク)	4 (パリ、ストラスブール、マルセイユ、リヨン)	152 (トロント、ロンドン、シドニー、バンコク他多数)	189
都道府県・政令市 (事務所数)	35 (北京、上海、大連、天津、南京、福州、深セン)	13 (ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、シアトル、アナポリス、ヘレナ、シリコンバレー)	11 (ソウル)	10	6	4 (ベルリン、フランクフルト、デュッセルドルフ)	3 (パリ)	8 (台北、ロンドン、シドニー、ロッテルダム、パース、クリチーバ、ユジノサハリンスク)	90
(独)国際観光振興機構 (JNTO)	北京、上海	ニューヨーク、ロサンゼルス	ソウル	シンガポール	香港	フランクフルト	パリ	トロント、ロンドン、シドニー、バンコク、台北(注)	14
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	広州、上海、大連、青島、北京	アトランタ、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ヒューストン、ロサンゼルス	ソウル	シンガポール	香港	デュッセルドルフ、ベルリン、ミュンヘン	パリ、リヨン	トロント、ロンドン、シドニー、バンコク他多数	73
(財)自治体国際化協会 (CLAIR)	北京	ニューヨーク	ソウル	シンガポール			パリ	ロンドン、シドニー	7
(独)国際交流基金	北京	ニューヨーク、ロサンゼルス	ソウル			ケルン	パリ	トロント、ロンドン、シドニー、バンコク他	19

(注) (社) 日本観光協会台湾事務所

出典：各団体等ウェブサイト等

課題5 意義に応じた政府機関・地方公共団体等のバックアップが望まれる

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致にあたって、政府機関・地方公共団体等が十分な役割を果たせていない面がある。まず、各省庁は、所管に係る国際会議について、我が国での開催や我が国への誘致に向けた影響力を持っているが、国際会議を積極的に誘致するという共通認識がないために、その力を十分生かしていないのが現状である。また、地方公共団体にも、国際会議を誘致することの意義を十分に踏まえ、その誘致に向けて学会・団体等といった会議主催者を物心両面からサポートしているというところは必ずしも多くない。さらに、民間の各種団体等が主催する国際文化・スポーツイベントや国際会議・見本市等についても、政府機関や地方公共団体がレターを発出するなどの方法により、誘致に積極的に協力することもできる。このように、民間が主体となるものであっても、公的色彩が強いなど適切なものについては、その公的位置づけに応じた公的なバックアップが望まれる。

課題6-1 国際会議について、我が国での開催コストに見合う価値を提供するため、地域の総合力が求められる（誘致面）

国際会議の誘致にあたって、特に学会・団体等が行う国際会議を我が国の都市が誘致しようとする場合に、地域の潜在的な力を十分に活用できていないという点が指摘される。訪日旅行に共通する課題として、特にアジア諸国と比べた場合に、旅行関連コストが割高に感じられるという点があり、この点が国際会議の誘致の上での我が国のハンディの一つとなっている。しかし、我が国には、清潔・安全であり、多様な自然、歴史・文化など優れた観光の魅力を有し、さらには特に地方都市において意識の高い住民による国際会議の開催支援も期待できるという強みがある。国際会議の開催地の決定にあたっては、単にコストだけではなく、開催地の観光魅力や地域としてのバックアップ体制の存在も重要なポイントとなることから、我が国の都市が誘致にあたっての国際競争力を強化するためには、こうした地域の総合力を結集し、開催地としての魅力を上げていくことが求められる。

(4) 開催に関する課題

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致のほか、その開催についても、複数の点が課題として指摘された。開催に関する課題は、基本的には主催者側の努力に帰する問題ではあるが、これをとりまく関係者がいかに付加価値をプラスできるかがポイントとなる。

課題 6-2 国際会議について、我が国での開催コストに見合う価値を提供するため、地域の総合力が求められる（開催面）

国際会議の開催にあたり、地域と主催者が連携し、地域が主催者をバックアップすることで、主催者の高い満足につなげることができるが、こうした形での地域と主催者との連携が十分に図られていない。

特に、学術関係の会議では、主催者である学会と開催地である地域とのつながりが薄いケースが少なくない。住民が参加する行事の設定など、地域と主催者との連携を強化することにより、主催者側にとっては、開催地ならではの魅力に触れることにより参加者の満足を一層高めることができるだけでなく、普段の活動を住民にPRする絶好の機会が得られることになる。また、地域の側からみても、世界水準の知見や議論に触れられるチャンスを与えられることにもなる。地域の開催支援には、レセプションやアトラクションにおける地域の伝統芸能等の披露、ホームステイの受入れや通訳のボランティアなど、さまざまな方法が考えられ、地域が一体となって開催支援を図っていく姿勢が望まれる。

課題 7 国際会議について、主催者のニーズと支援事業者のサービスにミスマッチがある

国際会議について、会議主催者が会議支援事業者に求めるニーズと事業者の提供するサービスにミスマッチがある。例えば、学術関係の会議については、主催者となる研究者に国際会議開催のためのノウハウや情報が不足していることも少なくない上、事務体制が脆弱であり、国際会議の開催そのものに躊躇してしまうというケースもある。このため、議場の設営にとどまらない専門性の高い会議運営支援のニーズがあるが、現状ではそうしたニーズにマッチしたサービスが会議支援事業者から十分供給されていないとの声がある。また、小規模な国際会議の開催にあたって、安価に活用できるような支援サービスも求められているが、十分対応できていないとの指摘がある。

課題 8 関係者が連携したイベント・展示会への誘客が十分できていない

国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の開催にあたって、海外からの誘客のための関係者の連携が十分でないという点が指摘された。主催者と旅行会社などが連携して外国人旅行者の誘客を図るという体制が確立・徹底されていないものと考えられる。

(5) 誘致・開催を中心とした人材の育成に関する課題

課題 9 人材育成の強化が必要

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を支える人材の育成の強化も課題として指摘された。

特に、国際会議の誘致・開催についての国際競争力の強化のためには、専門的能力を持つ人材が地方公共団体、コンベンションビューロー等に必要となる。現在、地方公共団体やコンベンションビューローの職員の能力向上のために、組織内部での人材育成や外部からの専門家の登用といった取り組みが進められているほか、(独)国際観光振興機構(JNTO)、日本コンGRES・コンベンションビューロー(JCCB)、(独)日本貿易振興機構(JETRO)がスキルアップのための各種の研修を行っている。しかし、コンベンションビューローには数年で交替する出向者も多く、ノウハウの蓄積は必ずしも容易ではないため、高度な能力を有する人材はまだ不足しているといわれている。

<表 3-3 研修プログラムの例>

名称	国際会議支援セミナー	コンベンション実践セミナー	ジェットロ見本市・展示会講座
期日	2006年3月6日	2006年2月17日	2006年9月7、8日
主催	JNTO	JCCB	JETRO
対象	国際会議実施主催者及び主催予定者	JCCB会員 (コンベンションビューロー、会議施設、宿泊施設等)	展示会主催者・施設・協力会社、自治体・民間企業関係者、学生
内容	・コンベンションビューローの支援について(JNTOによる説明) ・国際会議の効率的な準備について(国際会議コンサルタントによる説明)	・医学系コンベンションの新しい展開について(PCOによる解説) ・コンベンションを盛り上げている最新のシステムについて(同上) ・国内外で活躍しているコンピュータシステムについて(同上)	・見本市・展示会の企画・立案から準備・実施に至る諸業務について(専門家による講義) ・世界の見本市・展示会ビジネスの動向について(同上) ・見本市・展示会を活用したマーケティングについて(同上) ・イベントを活用した地域経済活性化について(同上)

出典：(独)国際観光振興機構(JNTO)資料、
日本コンGRES・コンベンションビューロー(JCCB)資料、
(独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

また、（社）日本イベント産業振興協会は、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の運営や管理を支える専門家の育成のために、「イベント検定」や「イベント業務管理者」という資格制度を運営している。これらの有資格者は都市部に集中しており、地方における人材育成を強化していく必要があるとともに、今後は企画能力も有するより高度な人材の育成が求められる。

<表3-4 イベント資格制度>

	イベント検定試験	イベント業務管理者
資格の概要	イベントについての体系的な基礎知識を持ち、的確なオリエンテーションを行い、適切で効果的なイベントを実施する	一定以上のイベント実務の経験を持ち、業務管理についての専門的な知識と総合的な運営管理・安全管理を担う
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在イベントとの直接的な関わりはないが、機会があれば知識を習得したいと考えている人 ・ イベントを実施したり参加する場合のため、知識を身につけたいと考えている人 ・ 地域、グループ活動のため、あるいは知的興味としてイベントに関心のある人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントに従事し、専門的な職能を目指す人
受験資格	認定講座を修了した18歳以上の者	イベントに関する実務経験を3年以上有する23歳以上の者
試験	筆記試験	筆記試験、面接試験

出典：（社）日本イベント産業振興協会資料

<表3-5 イベント業務管理者の分布>

都道府県	資格者数	シェア
東京都	814	31.9%
千葉県	159	6.2%
埼玉県	137	5.4%
神奈川県	308	12.1%
その他(首都圏以外)	1,132	44.4%
全国計	2,550	100.0%

出典：（社）日本イベント産業振興協会資料

4. 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流拡大のための今後の取組み

本検討会は、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大に向けて、次のとおり考えをまとめた。

(1) 今後の取組みにあたっての現状認識

我が国における国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大を今後進めていくにあたっての現状認識は次のとおりである。

①多様な意義・効果を活かすための取組みが必要

ビジット・ジャパン・キャンペーンにおいては、従来、観光客の誘致を中心に取り組んできたが、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流がもたらす国際貢献、地域の国際化・活性化、訪日外国人旅行者の拡大、経済効果など多様な意義・効果を踏まえ、これらを活かすための取組みが必要とされている。

②大型国際会議・国際展示会等の世界的な誘致競争の激化と我が国の立ち遅れ

第二に、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の分野では、国際的な誘致競争が激しくなっていることに留意が必要である。近隣アジア諸国をはじめ多くの国々が、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等が経済活性化にもたらす効果に注目し、誘致や開催に積極的に活動している。中でも大規模な国際会議、国際スポーツイベント、国際展示会といった分野では、誘致のための国際競争の激化が顕著である。

我が国は、こうした国際競争の中で相対的地位を下げてきており、今後の取組みの強化を通じて、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の分野における我が国の存在感を、その国際的地位にふさわしいものとしていくことが求められている。

大規模な国際会議、国際スポーツイベント、国際展示会・見本市等を誘致し開催することのできる都市は限られるが、こうした能力のある都市においては、開催地や我が国全体へのインパクトの大きい大型の会議やイベント、展示会・見本市等について、国際競争を意識した取組みの強化に一層力を入れることが期待される。

③地方都市における開催環境の充実（会議・イベント施設、誘致体制、ホスピタリティ等）

第三に、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流は、会議・イベント施設等の整備が進み、ホスピタリティに富んだ開催環境を誇る地方都市にも誘客が期待できることに注目すべきである。

我が国では、大規模な展示・会議施設については周辺国と比べて十分でないとも言われているが、中小規模の会議施設等は、コンベンション法により指定された全国50の国際会議観光都市をはじめとする地方都市にも整っており、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を受け入れる施設は地方部にも整備されてきている。また、コンベンションビューローなど、ソフト面でもその誘致活動を行う体制が整備されている。さらに、地方空港の国際化の進展やビジット・ジャパン・キャンペーンの開始を契機に、外国人旅行者の誘致に対する地方の観光関係者の意識が高まり、各地で取組みも進んできている。こうしたハード・ソフトの充実を踏まえ、さらに、地方都市ならではのホスピタリティや地方部に多数存在する魅力的な観光資源を活用して、大都市のみならず多くの地方都市にも誘客が期待できることが我が国の強みである。

④アジア諸国と比べて割高感を持たれている訪日旅行コスト

最後に、訪日旅行全体について指摘されるとおり、我が国は、特にアジア諸国と比較して旅行コストに割高感があるという面に留意する必要がある。同様に、国際会議、国際文化・スポーツイベント等の開催そのものについても、割高となる面があることは否定できない。国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致は必ずしも価格競争が決め手になるわけではないが、高価格に見合った高い価値を提供できなければ、国際競争の上ではマイナスに作用しかねない。したがって、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致・開催にあたり、安全性、観光資源の魅力、開催を支える住民の意識の高さなど、開催地としての総合力を磨き、積極的に発信していくことが重要である。

(2) 今後の取組みにあたっての方向性

以上から、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大にあたっての方向性として、次のとおりまとめることができる。

- ① 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた広義の観光交流を訪日客誘致の重要なマーケットの一つと位置づけ、官民が協力し必要な施策を展開する必要がある。
- ② 大都市においては、大規模な会議施設等を活かし、大規模な国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致をこれまで以上に強化することが重要である。
- ③ 地方都市においては、相対的に安価な経費と開催環境の向上を活用し、比較的小規模な国際会議等を中心に誘致を強化することが重要である。

(3) 当面の具体的方策

前項を踏まえ、関係者がとるべき当面の具体的な方策として、次のとおり提言する。

① 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等に共通の方策

方策1 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大のための関係者による連絡協議会の設置と多様な意義についての普及活動

- 情報交換・協力体制の確立
- セミナー等の啓発事業の実施

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大に向けた関係者の連携強化のために、本検討会への参加者を中心に関係省庁、関係団体等による連絡協議会を設立する。

この連絡協議会を通じ、関係者が緊密に情報交換を図るとともに、連携して課題・施策の検討やフォローアップを行う。特に、現在個々に行われている情報発信や人材育成などの取組み（例えば、対日投資促進施策であるインベスト・ジャパン・キャンペーンにおける取組み）について、連携した実施によって効果を上げるための具体的方策の検討を行う。

連絡協議会における主要な取組みの一つとして、本検討会に参加した省庁・団体が中心となり、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の開催とこれによる観光交流の拡大が地域にもたらす効果について普及・啓発を図る。このため、開催地となりうる地域の関係者や主催者となりうる各種団体・学会等の担当者などを対象として、国土交通省、（独）国際観光振興機構（JNTO）、地方公共団体、コンベンションビューロー、PCO（会議支援事業者）業界などが連携してセミナー・シンポジウム等の啓発事業を行う。

なお、連絡協議会には、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の種類ごとなどに分科会を置き、具体的な検討を機動的に行える体制とすべきである。

方策2 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流に係る現状把握のための実態調査

- 関係者が協力して実態について調査
- 連絡協議会を通じて成果を共有

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等のうち、件数や規模、外国人来訪者数など、観光交流の拡大について検討するための基礎的な情報が得られていない分野について、実態把握を行う。国や企業が行う国際会議、インセンティブツアー、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市について、その実態に係る基礎的な情報を把握するための簡易な調査を行うこととし、経年変化が追えるものとするため、毎年一回程度実施する。

調査は国土交通省が実施することとし、国が行う会議については各省庁の協力を得て、企業が行う会議については（社）日本経済団体連合会等の協力を得てそれぞれ実施する。

インセンティブツアーについては、（社）日本旅行業協会、（社）日本ホテル協会などが傘下の旅行会社やホテルから情報を集約する。インセンティブツアーは企業活動の一環であり具体的な情報がオープンになりにくい性質のものであるため、こうした調査の中で、今後の誘致の参考になる具体的事例についてできる限り情報を収集する。

同様に、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市についても、それぞれ関係団体等の協力を得ながら観光交流に関する実態を把握する。

こうして得られたデータは、方策1の連絡協議会などを通じ関係者で共有し、観光交流拡大のための検討に活用する。

方策3 国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大のための海外における関係者の連携強化

- 「現地連絡会」を設置
- セミナー等の共同事業を展開

海外において国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等の誘致や誘客の強化に向けて関係者が連携した取組みを進めるため、「現地連絡会」の結成など、関係者の海外拠点の間の連携強化を図る。

海外においては、在外公館、（独）国際観光振興機構（J N T O）海外事務

所、(独)日本貿易振興機構(JETRO)海外事務所、地方公共団体海外事務所、在外日本商工会議所などがメンバーとなった「広報連絡会」が組織され、情報交換を行っている例がある。意欲ある地区から順次、こうした組織を活用または拡充して、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大のために海外拠点の関係者が積極的に連携して活動を展開する。

具体的には、海外拠点の間で日常の情報交換を密にし、国際会議やインセンティブツアーなどの誘致の端緒となるような情報収集や情報提供をきめ細かく実施するほか、学会・団体等の国際会議主催者が現地において誘致に関する活動を行う場合に、連携して支援を行う。また、セミナーや日本紹介イベントのような情報発信のための施策等を共同して実施する。

方策4 ビジット・ジャパン・キャンペーンへの位置づけ

- キーパーソンの招請、関連見本市への出展
- 日本のコンベンション見本市の拡充

国は、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大のための取組みを、官民連携による外国人旅行者誘致施策であるビジット・ジャパン・キャンペーンの一環として明確に位置づける。これにより、国際会議やインセンティブツアーの我が国への誘致や、我が国で開催される国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等への誘客及びそのための旅行商品造成などのうち、外国人旅行者来訪促進の効果の高いものについて、ビジット・ジャパン・キャンペーン事業として展開する。

ビジット・ジャパン・キャンペーンでは、地域への外国人観光客誘致のために、国と地方公共団体等が連携して旅行会社のキーパーソンの招請や旅行見本市への出展を実施し、訪日旅行商品の造成や訪日旅行者の増加に成果を挙げている。

こうした取組みを国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の拡大のために拡充し、

- (1) 国、地方公共団体等が連携して、国際会議やインセンティブツアー等の実施決定権限を持つキーパーソンの招請・視察を行う、
- (2) 海外のコンベンション見本市に、我が国の地方公共団体や関係事業者とともにビジット・ジャパン・キャンペーン・ブースとして出展する、
- (3) 日本を代表するコンベンション見本市である「国際ミーティングエクス

ポ」を、ビジット・ジャパン・キャンペーンの一環として開催される大規模訪日旅行商談会「Yokoso! JAPANトラベルマート」の機会に合わせて開催し、その規模を拡大するとともに、より多くの海外からの参加者を集める等の相乗効果を引き出す

等、関係者の連携による総合的な取組みを展開していく。

<表4-1 第15回国際ミーティングエキスポ（IME2005）>

会期	2005年12月7日(水)~8日(木)
会場	東京国際フォーラム
主催	JCCB、JNTO
出展者	コンベンション都市、コンベンションビューロー、会議施設、宿泊施設、輸送会社、会議運営会社
来場者	コンベンション主催者、インセンティブツアー・企業会議の担当者
内容	展示会、講演会、コンベンション開催のための商談会
実施規模	展示会 110小間 来場者 2000名

出典：日本コンGRESS・コンベンションビューロー（JCCB）ウェブサイト

<表4-2 Yokoso! Japan トラベルマート2006秋（予定）>

会期	2006年9月22日(金)~23日(土)
会場	東京ビッグサイト
主催	Yokoso! Japan トラベルマート秋 実行委員会
出展者	地方公共団体、観光協会、宿泊施設、輸送会社等
来場者	海外の旅行会社、メディア
内容	商談会、講演会
実施規模（目標）	出展者 400団体（2005年実績371団体） 招請者 300名（2005年実績21ヶ国・地域179名）

出典：Yokoso! Japan トラベルマートウェブサイト

② 国際会議等に関する方策

方策5 各省庁における国際会議の積極的誘致

- 国として率先して我が国で開催
- 会議の趣旨を国民に浸透させ地域の参加意識を高めるサイドイベントの積極的開催

各省庁は、自らが主催しまたは開催地の決定について関与できる国際会議について、積極的に我が国での開催に努める。

国際会議は小規模なものであっても開催地の国際化・活性化に貢献し、また、その開催にあたっては工夫次第で地域の協力が期待できる。その意義を十分踏まえ、本検討会の参加省庁が率先して行動するのみならず、他の省庁にも呼びかけ、国際会議の積極的誘致を全省庁あげての共通認識に拡大させていく。

また、国際会議の開催にあたっては、一般向けのセミナーなど、公開のサイドイベントを積極的に併催する。こうした取組みは、開催地の住民や広く国民一般に対する会議の趣旨についての広報となるとともに、会議の成果を国民に還元し、さらには開催地の国際会議への参加意識を高め、結果として会議の一層の成功と地域社会への貢献が同時に図られることとなる。

方策6 各企業における国際会議・インセンティブツアーの積極的誘致

- 経済界としてのメッセージの発出と行動

国が率先して国際会議の我が国での開催に努めることと軌を一にして、経済界としても、企業が主催しまたは開催地の決定に関与できる国際会議やインセンティブツアーについて、積極的に我が国に誘致する。

特に、世界企業となったグローバルな日本企業には、その発祥の地である日本の歴史、文化、魅力を世界に発信するとの誇りと気概を持って積極的に取り組むことが期待される。大規模な国際会議を毎年定期的に我が国で開催したり、我が国へのインセンティブツアーを積極的に実施するなど、各企業の事情に応じた具体的取組みを展開する。

このため、経済団体（（社）日本経済団体連合会、（社）日本ツーリズム産業団体連合会等）は、企業による国際会議やインセンティブツアーの誘致のための積極的行動を呼びかける。

方策7 地域における国際会議の誘致・受入れ体制の強化

- コンベンションビューローを中心に、地域を巻き込んだ誘致・受入れ体制を強化
- 観光資源を最大限に活用するための観光協会等との連携強化
- 地方公共団体によるコンベンションビューローの誘致活動への支援強化

都市が地域の総合力を結集し開催地としての魅力を向上させ、国際会議誘致にあたっての国際競争力を強化していくために、地域における誘致・受入れの中核であるコンベンションビューローを中心に、地域としての取組みを強化する。

具体的には、国際会議の開催に協力が期待できる地域の企業・団体や特別公開に積極的な歴史的建造物の所有者など、サポートが期待できる地域関係者をリストアップしてネットワーク化を図り、開催にあたっての協力・参画を得やすくする体制づくりなどが考えられる。あわせて、住民に公開されるいわゆるオープンセッションの開催を必要に応じて主催者に働きかけるなど、地域と主催者との間のつながりを強化する努力も重要である。

また、地域の観光資源を最大限に活用した誘致活動のため、コンベンションビューローと観光協会が一体となった取組みを展開している都市も多く見られる。こうした取組みが進んでいない都市においては、地域の観光の魅力を活かして国際会議を誘致するために観光協会の有する情報やツールを活用するなど、両者の一層の連携が望まれる。

さらに、国際会議の開催は、開催地にとって、伝統文化や観光魅力の再発見に加え、外国人観光客の受入れ体制の整備や国際交流の活発化など、様々な点でまちづくりを進める契機となる。特に、環境問題など住民生活に関係の深いテーマの会議の場合には、会議をきっかけに住民の環境意識が高まるなど、住民活動の活性化につながることも期待できる。このため、地方公共団体は、国際会議の開催が地域にもたらすこうした効果を十分に意識し、国際会議の誘致や開催を地域の振興に幅広く活用するという姿勢で、コンベンションビューローの行う誘致の取組みについて、地域の代表者としてリードしていくとともに、積極的なサポートに努める。

方策 8 会議支援事業者の強化

- 連絡協議会を通じたニーズのミスマッチ解消
- コンベンションビューローとの人材交流

国際会議の主催者や規模は様々であり、会議ごとに異なる主催者の多様なニーズにきめ細かく対応するため、会議支援事業者は、より専門性の高い会議支援や小規模な会議への対応など、主催者側のニーズの的確な把握とその対応の強化に努める。

このため、方策 1 の連絡協議会の場を活用し、このための分科会の設置やアンケートの実施などにより、ニーズとサービスのミスマッチの解消につなげる。

また、コンベンションビューローとの間で人材交流を行い、会議支援事業者の持つ専門的知見に加えコンベンションビューローや主催者側の要望について深く理解する人材を育成するとともに、コンベンションビューローの専門性の向上や地域における関係者の取組み強化を図る。

③ 国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市に関する方策

方策 9 イベント・展示会情報の誘客への活用

- イベントカレンダーの作成と海外への情報発信
- イベントや国際展示会・見本市を組み込んだ旅行商品の造成強化

集客力のある国際文化・スポーツイベントや国際展示会・見本市を活用した外国人旅行者の拡大に向けて、(独)国際観光振興機構(JNTO)が中心となって、その開催情報を盛り込んだ一覧性のあるイベントカレンダーを作成し、誘客活動に貢献する。イベントカレンダーは、文部科学省、(独)日本貿易振興機構(JETRO)をはじめとする関係省庁や関係団体、各主催者等の協力を得て情報を収集・整理して作成し、ウェブサイト等を通じて海外に発信する。

また、旅行会社は、こうして作成されたイベントカレンダーを活用して、魅力的なイベントや一般の興味を引く展示会・見本市を組み込んだ訪日旅行商品を造成するなど、積極的な誘客を図る。

(4) 今後検討を深めるべき項目

当面、以上の各方策を速やかに実施することが求められるが、次の諸点については、今後の中期的課題として引き続き検討を進めていくことが重要である。

① 計画的取組みの強化に向けた方策

国際会議、国際文化・スポーツイベント等の誘致やこれらを活用した誘客は、数年にわたる取組みとなるものであり、関係者が数年先を見通して計画的行動ができるよう、関係者の取組みの方向性や方針について共通認識を持つことが重要である。

このため、当面の方策において述べた各分野における実態調査により得られたデータを活用し、各分野における件数や外国人来訪者等についての目標を設定するなど、関係者の計画的取組みを促進するための方策について検討を深めることが必要である。

② 効果に見合った行政資源の投入に向けた検討

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等のもたらす効果の大きさに見合った行政資源が適切に投入されるよう、経済波及効果等についての分析を一層進め、行政資源の投入のあり方について検証・検討を行うことが重要である。ビジット・ジャパン・キャンペーンとして、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市への誘客にとどまらず、誘致についてどのような形で関わっていくかといった点などについて検討を深めることが求められる。また、財源について、我が国の国情にあった方法を幅広く検討していくことが必要である。

③ 中長期を見据えた人材育成方策

諸外国では、コンベンションやイベントについての高等教育機関が整備されている例があるほか、ミーティングプランナー、イベントプロデューサーといった会議やイベントの企画についての専門家が存在する。国際会議の誘致やイベントの企画については専門的な人材が不可欠であり、我が国でもこうした分野における人材の育成強化に向け、現行のセミナーや研修などの充実に加え、中長期を見据えた取組みとして、高等教育における対応のあり方、資格制度の創設等について検討を深めることが望まれる。

おわりに

国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流の促進は、国際相互理解の増進、国際交流を通じた地域振興等、多面的な意義を有している。本検討会の参加者は、改めてその多様な意義・効果を確認するとともに、関係者による連携の重要性を認識し、速やかに取り組むべき具体的方策をとりまとめることができた。

今後、この提言に示された具体的方策を関係者が連携して進め、随時、適切なフォローアップを図り改善を行っていくとともに、今後検討を深めるべき分野について、方向性や新たな方策を得ていくことが必要である。

本検討会を一つの契機として国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を活用した広義の観光交流が拡大し、あわせて国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等が一層発展していくことを期待する。

参 考 资 料

「国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた 観光交流拡大のための検討会」報告書のポイント(1)

我が国に誘致・開催 する意義・効果

- **国際貢献** 我が国のソフトパワーを活用し、学術、経済、文化、スポーツ等の国際的な発展に貢献
- **地域の国際化・活性化** 住民が国際的な知見・技芸に触れ、地域における国際交流を活発化するとともに、地域の知名度を向上させる機会を提供
- **訪日外国人旅行者の拡大** 訪日客の20%以上を占めるビジネス需要を拡大し、リピーターを増やす有効な手段
- **経済効果** 国際会議参加者の消費額は一般旅行者の8倍

我が国における実績

- **国際会議**： 学会・団体等が年間約3千件を開催し、13万人の外国人が訪日。この他、国・自治体や企業も多数開催。
- **国際文化・スポーツイベント**： 国、自治体、民間が多数開催。それぞれ数十～数千人規模の出演者・選手・スタッフ・観客等が訪日。
- **国際展示会・見本市**： 主要な国際展示会は年間約4百件（主に業界団体等が主催）。それぞれ数十～数百人規模の出展者・来場者等が訪日し、3千人に上るものも。多くは定期的に開催され、国際会議も併催。
- **インセンティブツアー（企業報奨・研修旅行）**： 一回で数百～数千人が訪日。一社で年間2万人が訪日の例も。

大型国際会議開催件数の国際比較

国別	2000年	2004年
日本	13位	10位
中国	14位	13位
韓国	27位	17位

都市別	2000年	2004年
ソウル	26位	10位
東京	27位	14位
北京	30位	33位

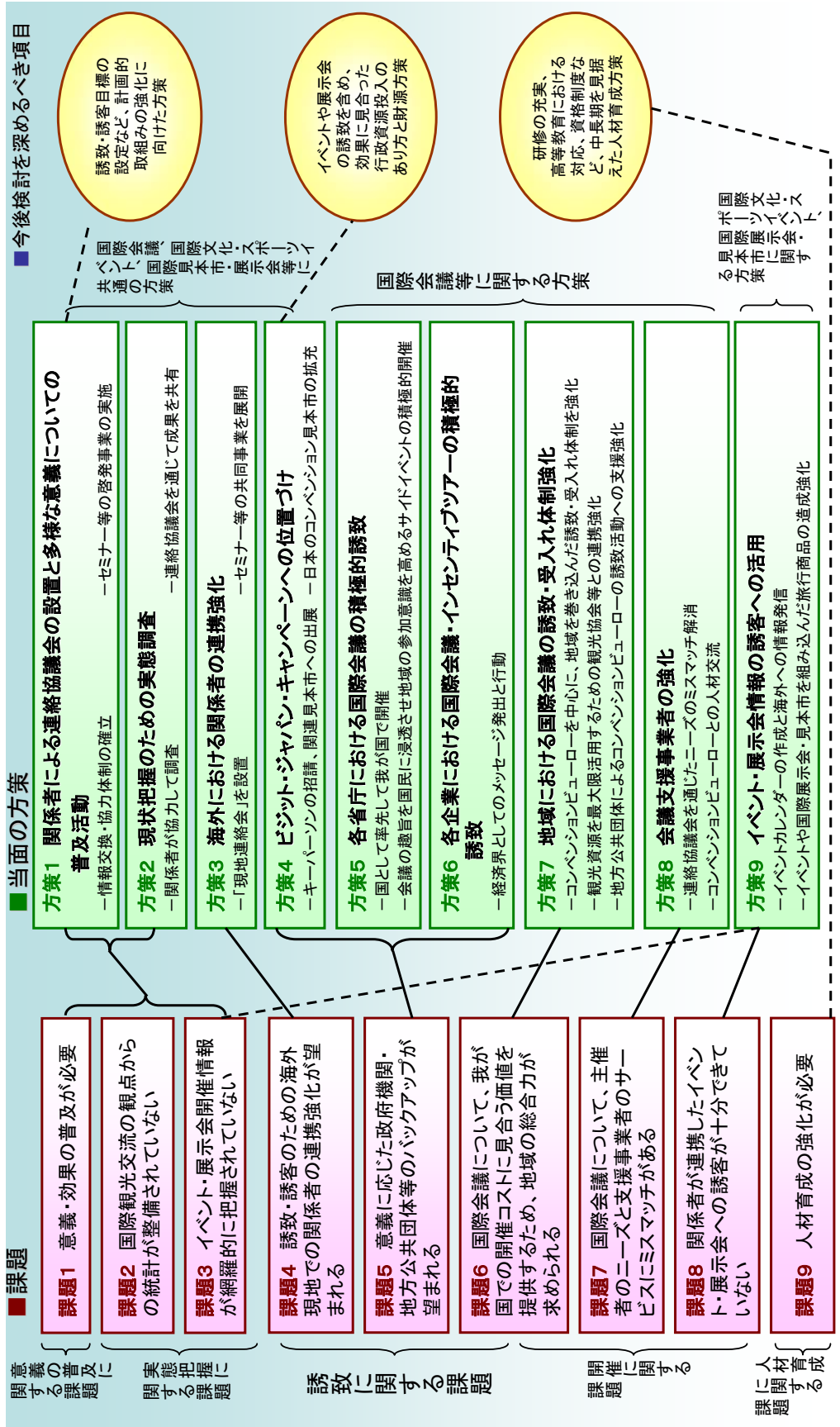
今後の取組み あつての現状認識

- 上記の多様な意義・効果を活かすための取組みが必要
- 大型国際会議・国際展示会等の世界的な誘致競争の激化と我が国の立ち遅れ
- 地方都市における開催環境の充実（会議・イベント施設、誘致体制、ホスピタリティ等）
- アジア諸国と比べて割高感を持たれている訪日旅行コスト

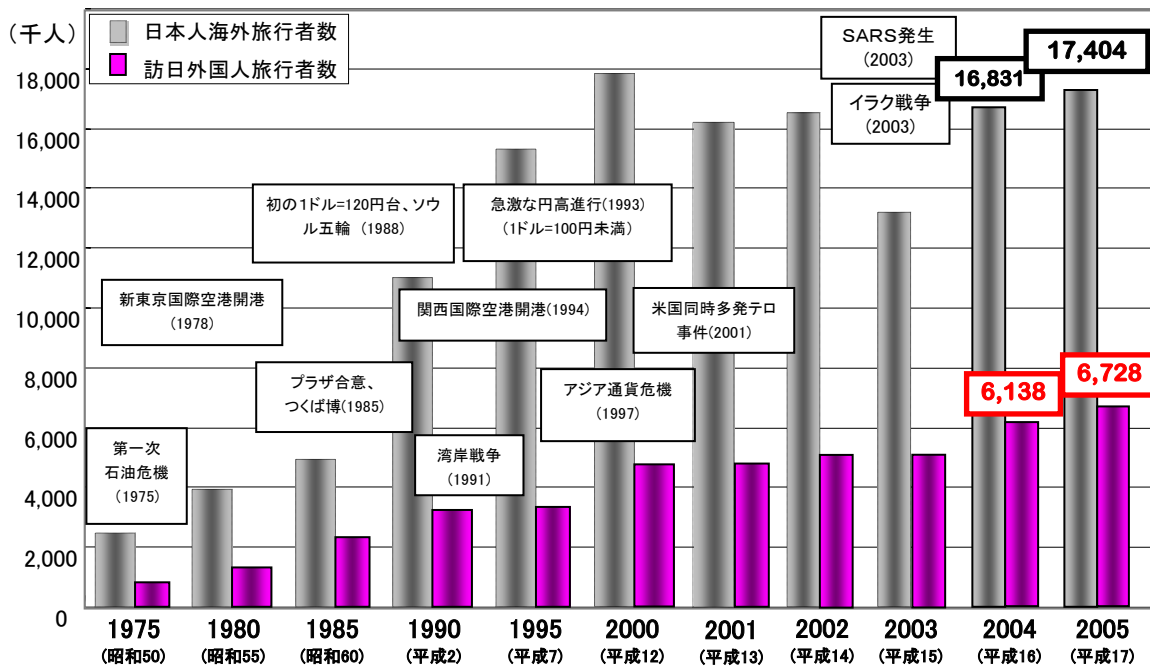
今後の取組み あつての方向性

- 訪日客誘致の重要なマーケットの一つとして位置づけ、官民が協力して必要な施策を展開
- 大都市： 大規模な会議施設等を活かし、大型国際会議等を中心に誘致を強化
- 地方都市： 相対的に安価な経費と開催環境の充実を活かし、比較的小規模な国際会議等を中心に誘致を強化

「国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大のための検討会」報告書のポイント(2)

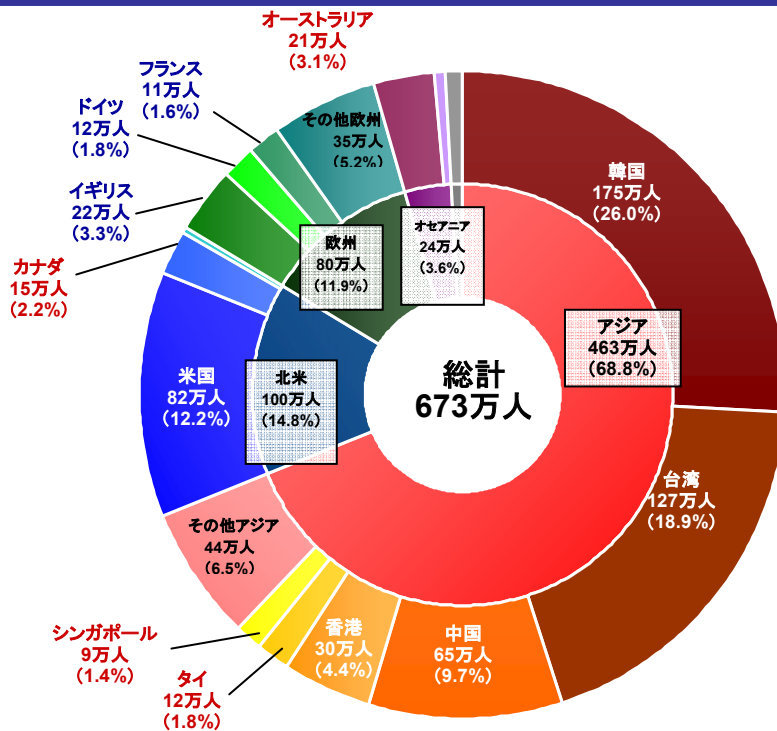


訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の推移



出典:国土交通省資料

訪日外国人旅行者の国・地域別割合(2005年)



出典:国土交通省資料

コンベンション法による国際会議等の誘致・開催支援

「国際会議観光都市」の認定 (国土交通大臣)

「国際会議観光都市」に対する支援 (独)国際観光振興機構

●要件

- (1) 国際会議場施設が整備されていること
- (2) 宿泊施設が整備されていること
- (3) 国際会議の誘致体制が整備されていること
- (4) 近傍に観光資源が存在すること

コンベンション法:

「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」(平成6年法律第79号)

(注)国際会議等:

「会議、討論会、講習会その他これらに類する集会(これらに付随して開催される展覧会を含む。)であつて海外からの相当数の外国人の参加が見込まれるもの並びにこれらに併せて行われる観光旅行その他の外国人のための観光及び交流を目的とする催し」(コンベンション法第2条)

出典:国土交通省資料

●誘致支援

- (1) 国際会議等の誘致に関する情報の提供
- (2) 海外における当該都市の宣伝
- (3) 海外における関係機関との連絡調整その他

●開催支援

- (1) 当該都市において開催される国際会議等のための
 - ① 免税寄付金の募集
 - ② 主催者に対する交付金の交付
- (2) 当該都市において開催される国際会議等のための通訳案内業者、旅行業者のあっせん等
- (3) 国際会議等に併せて行われるツアーへの支援

国際会議観光都市のコンベンション誘致機関

都市名	機関名	都市名	機関名
札幌	(財)札幌国際プラザ	伊勢志摩地区*2	(社)伊勢志摩観光コンベンション機構
旭川	旭川コンベンションビューロー	福井	(財)福井観光コンベンション協会
釧路	(社)釧路観光協会	金沢	(財)金沢コンベンションビューロー
盛岡	(財)盛岡観光コンベンション協会	富山	(財)富山コンベンションビューロー
仙台	(財)仙台観光コンベンション協会	大阪	(財)大阪観光コンベンション協会
新潟	(財)新潟観光コンベンション協会	京都	京都文化交流コンベンションビューロー
長野	(財)ながの観光コンベンションビューロー	神戸	(財)神戸国際観光コンベンション協会
松本	松本コンベンションビューロー	奈良	(財)奈良コンベンションビューロー
上田	上田観光コンベンション協会	広島	(財)広島観光コンベンションビューロー
山形	(財)山形コンベンションビューロー	松江	松江コンベンションビューロー
鶴岡	庄内観光コンベンション協会	岡山	岡山コンベンションビューロー
秋田	(財)秋田観光コンベンション協会	下関	(社)下関観光コンベンション協会
前橋	(財)前橋観光コンベンション協会	高松	(財)高松観光コンベンション・ビューロー
つくば地区*1	つくばコンベンションビューロー	徳島	(財)徳島コンベンションビューロー
千葉/成田/木更津	(財)ちば国際コンベンションビューロー	松山	(財)松山観光コンベンション協会
横浜	(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	北九州	(財)西日本産業貿易コンベンション協会
箱根	箱根コンベンションビューロー	福岡	(財)福岡観光コンベンションビューロー
富士吉田	(財)富士吉田コンベンションビューロー	長崎	(社)長崎国際観光コンベンション協会
名古屋	(財)名古屋観光コンベンションビューロー	宮崎	(財)みやざき観光コンベンション協会
犬山	犬山市 観光交流課	鹿児島	(財)鹿児島観光コンベンション協会
静岡	(財)静岡コンベンションビューロー	沖縄4市*3	(財)沖縄観光コンベンションビューロー
浜松	(財)浜松観光コンベンションビューロー	姫路	社団法人姫路観光コンベンションビューロー
岐阜	(財)岐阜観光コンベンション協会	熊本	(財)熊本国際観光コンベンション協会
高山	飛騨・高山コンベンションビューロー		

*1つくば地区は、つくば市、土浦市を指す。

*2伊勢志摩地区は、伊勢市、鳥羽市、二見町、玉城町、小俣町、南勢町、南島町、度会町、浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町、御園町を指す。

*3沖縄4市は、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市を指す。

出典:(独)国際観光振興機構資料

国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大の
ための検討会 メンバー

(順不同)

- 佐藤 喜子光 立教大学大学院観光学研究科教授（座長）
柴田 耕介 国土交通省総合観光政策審議官
大西 珠枝 国土交通省大臣官房審議官（観光）
藤井 直樹 国土交通省国際観光課長
時澤 忠 [山崎 一樹] 総務省自治行政局国際室長
岡田 隆 外務省広報文化交流部総合計画課長
日比野 幹生 [新井 忠] 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課
国際スポーツ大会専門官
大谷 圭介 文化庁長官官房政策課企画調整官
田辺 義貴 農林水産省農村振興局企画部農村政策課長
藤野 真司 [橋本 正洋] 経済産業省商務情報政策局サービス産業課長
安田 彰 独立行政法人国際観光振興機構理事
（日本コンGRESS・コンベンションビューロー事務局長）
梅田 春実 [金子 賢太郎] 社団法人日本旅行業協会理事長
松田 真人 社団法人全国旅行業協会経営調査部長
大島 正敬 社団法人日本観光協会事業推進グループ国際事業チームリーダー
橋本 雅之 社団法人日本ホテル協会専務理事
森山 明 ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局長
阿部 翹 全国コンベンション運営事業者協議会会長
近浪 弘武 日本PCO協会代表幹事
久保 真季 独立行政法人日本学術振興会総務部長
寺澤 義親 独立行政法人日本貿易振興機構展示事業部長
田中 敦仁 財団法人自治体国際化協会交流情報部長
佐藤 洋樹 社団法人日本イベント産業振興協会常務理事
馬場 信 日本展示会協会会長
永井 文治 社団法人日本経済団体連合会（味の素株式会社秘書部長）
今井 雄三 社団法人日本ツーリズム産業団体連合会企画部長
高橋 和憲 日本商工会議所流通・地域振興部長
一寸木 英多良 独立行政法人国際交流基金企画評価部企画評価課主任

[] 内は前任者

国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大の
ための検討会 検討経緯

第1回（平成18年3月8日）

○ヒアリング

塚本 恭文 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長
安田 彰 日本コンGRES・コンベンションビューロー事務局長
阿部 翹 全国コンベンション運営事業者協議会会長
近浪 弘武 日本PCO協会代表幹事

第2回（平成18年3月13日）

○ヒアリング

鈴木 正一 財団法人ちば国際コンベンション・ビューロー専務理事
袋江 紘一 財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー常務理事
中馬 章一 財団法人みやざき観光コンベンション協会専務理事

第3回（平成18年3月23日）

○ヒアリング

馬場 誠治 外務省広報文化交流部総合計画課首席事務官

第4回（平成18年3月30日）

○ヒアリング

金子 賢太郎 社団法人日本旅行業協会理事長
高橋 和憲 日本商工会議所流通・地域振興部長

第5回（平成18年3月30日）

○ヒアリング

久保 真季 独立行政法人日本学術振興会総務部長
馬場 信 日本展示会協会会長

第6回（平成18年4月19日）

○ヒアリング

大谷 圭介 文化庁長官官房政策課企画調整官
寺澤 義親 独立行政法人日本貿易振興機構展示事業部長
佐藤 洋樹 社団法人日本イベント産業振興協会常務理事

第7回（平成18年4月27日）

○ヒアリング

日比野 幹生 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課
国際スポーツ大会専門官

定保 英弥 社団法人日本ホテル協会（株式会社帝国ホテル営業部長）

○これまでの議論の整理

第8回（平成18年5月17日）

○ヒアリング

高木 壽一 京都市国際交流会館館長

○これまでの議論の整理

第9回（平成18年5月24日）

○ヒアリング

田端 克佳 トヨタ自動車株式会社海外マーケティング部長

○これまでの議論の整理

第10回（平成18年6月12日）

○これまでの議論の整理

第11回（平成18年6月21日）

○報告書（素案）について

第12回（平成18年7月13日）

○報告書（案）について